

Vol.30 June 2011

# アイフル通信

第34期 期末報告

2010.4.1 ▶ 2011.3.31

 AIFUL CORPORATION

アイフル 株式会社

証券コード 8515

# 株主・投資家の皆様へ

皆さまへのご挨拶にあたり、  
まずはこの度の東日本大震災により  
被災された皆さまへ謹んでお見舞い申し上げます。  
一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

## 2011年3月期の業績について

2011年3月期におけるアイフルグループの連結営業収益は、1,449億円(前期比34%減)となりました。貸金業法の完全施行に対応した貸付抑制及び、利息返還に伴う元本毀損の高止まり等により、営業貸付金残高が2,622億円(同31%)減少したことに加え、販売金利引き下げの影響もあり、貸付金利息収入の減少が続いております。

費用面では、事業再生ADR計画に基づく、希望退職、その他の事業構造改革の実施にて、人件費・地代家賃等といった固定費が減少したことに加え、残高規模の縮小と合理化を推進したことによる変動コストの低下により、その他営業費用は前期比238億円減(同28%減)の618億円となりました。

一方、同業大手による会社更生手続きに伴う、利息返還請求の増加影響を踏まえ、貸倒引当金を650億円、利息返還損失引当金を272億円、合わせて922億円の繰入れを行った結果、営業損失は241億円となり、経常損失は249億円となりました。

このほか、東日本大震災による貸倒影響等の見積りを実施し、災害による損失として66億円を特別損失に計上した結果、当期純損失は319億円となりました。

## 2012年3月期の計画について

2012年3月期の連結業績につきましては、この度の東日本大震災による雇用・地域経済への影響や個人消費の低迷のほか、電力不足による企業生産活動の抑制など、日本経済の先行きに不透明感が強まり、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が困難である為、業績予想を未定とさせていただきます。

業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

## 事業構造改革について

当社グループは2006年1月の最高裁判決を契機とした利息返還請求の増大、サブプライムローン問題に端を発した金融不況、昨年6月に完全施行された貸金業法による総量規制等、厳しい経営環境に対応すべく、消費者金融子会社の譲渡や事業再生ADR手続を通じた金融支援を受けながら、組織統合や拠点統廃合に伴う人員削減等を内容とする抜本的なコスト構造改革による事業再構築に取り組んでおります。

これら抜本的なコスト構造改革を実行するとともに、事業再生ADR手続において承認いただいた事業再生計画における事業再構築の方針に基づき、2011年4月28日付「グループ再編(子会社間の会社分割及び当社による子会社の吸収合併)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2011年7月1日を効力発生日として、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中することを目的としたグループ再編を実行いたします。

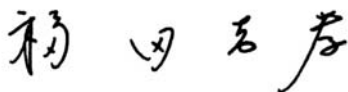
本グループ再編により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフ」ブランドに集約し、それぞれの強み・知名度を活かした事業展開を行うほか、本社機能・間接部門の統廃合、債権回収部門の統合など、グループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、高水準で推移する利息返還請求や、貸金業法施行の影響による融資残高の減少等、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。当社グループにおきましては、「優良債権の積み上げ」、「徹底したコスト構造改革による経費削減」、「グループ再編による事業再構築」により、経営基盤の強化を進め、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応え出来る様、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

なお、2011年3月期においては、100億円のADR対象債権弁済計画に対して、追加弁済を含め、125億円を弁済いたしました。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

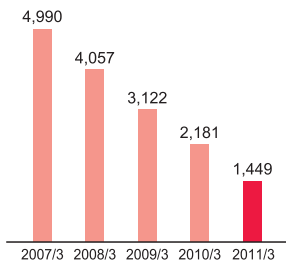
代表取締役社長  
社長執行役員



# 連結業績ハイライト

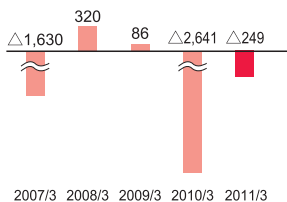
## 営業収益

(億円)



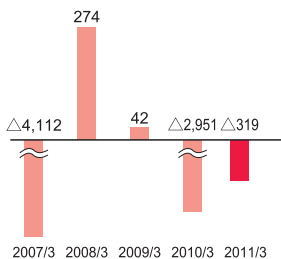
## 経常利益(損失)

(億円)



## 当期純利益(損失)

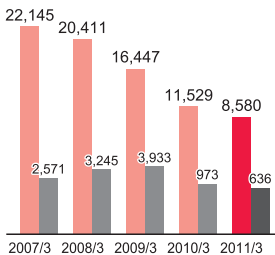
(億円)



## 総資産・純資産

(億円)

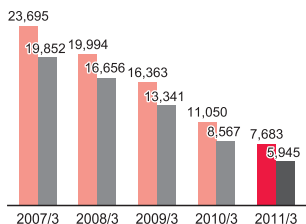
■ 総資産  
■ 純資産



## 営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)

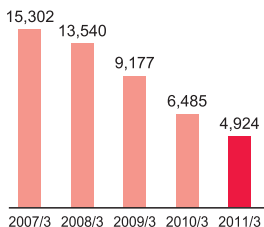
(億円)

■ 営業債権残高  
■ 営業貸付金残高



## 有利子負債残高

(億円)



# 事業活動概況

## ローン事業

グループの中核事業であるローン事業におきましては、上限金利の引き下げや総量規制の導入を含む貸金業法の完全施行に対応するため、引き続き与信厳格化、貸付抑制を継続した一方、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発に努めて参りました。その結果、当期末における連結営業貸付金残高は、前期末比31%減の5,945億円(営業債権ベース)となりました。

### <無担保ローン事業>

貸金業法の完全施行の影響として、新規申込件数が前期比13%減となった一方で、前期に事業再生ADRのご同意を頂いたことで、資金繰りが安定したことにより、新規成約率は前期比5ポイント増の27%、新規成約件数は前期比8%増の5万5千件となりました。しかしながら、総量規制の影響に加え、高止まりが続く利息返還請求に伴う債権放棄の影響により、口座数は143万2千件(前期末比23%減)、営業貸付金残高は4,254億円(同33%減)となりました。

### <有担保ローン事業>

アイフル単体で取り扱っている有担保ローンにつきましては、総量規制の導入に対応し、販売を一時休止しておりましたが、2010年9月より個人事業主及び法人のお客様を対象とした不動産担保ローンをリニューアルし販売を再開しており、営業貸付金残高は996億円(前期末比28%減)となりました。

### <事業者ローン事業>

事業者金融分野のグループ会社であるビジネスストにおいては、足元の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信スタンスを継続しております。その結果、営業貸付金残高は694億円(前期末比17%減)となりました。

## クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフにて展開しているカード事業では、WEBチャネルの強化やプロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化を図ったものの、事業再生計画の基本方針に基づき一部提携先との提携解消を進めたことや消費低迷などの影響により、会員数は674万人(前期末比597万人減)、取扱高は4,575億円(同44%減)となりました。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	当期末 (2011年3月31日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
流動資産	782,744	1,057,644
現金及び預金	139,976	128,755
営業貸付金	594,527	835,928 ①
割賦売掛金	77,335	125,990
営業投資有価証券	724	787
支払承諾見返	82,133	100,152
買取債権	4,211	5,579
その他	44,092	64,003
投資損失引当金	△65	△74
貸倒引当金	△160,191	△203,478 ②
固定資産	75,212	95,161
有形固定資産	22,566	30,107
無形固定資産	11,752	16,304
投資その他の資産	40,893	48,750
繰延資産	60	138
資産合計	858,017	1,152,945

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ① 営業貸付金

貸金業法の完全施行に対応し、引き続き与信厳格化、貸付抑制を継続したことに加え、高止まりが続く利息返還請求に伴う債権放棄の影響により、前期末に比べ2,414億円(29%)減の5,945億円となりました。

## ② 貸倒引当金

前期末に比べ432億円(21%)減の1,601億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、前期末比増減なしの770億円となりました。また、利息返還に伴う債権放棄以外の引当金は前期末比433億円(34%)減の831億円となりました。

(単位:百万円)

[負債の部]	当期末 (2011年3月31日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	293,972	377,185
支払手形及び買掛金	8,081	20,273
支払承諾	82,133	100,152
短期借入金	42,580	61,205
1年内償還予定の社債	91,900	105,610
1年内返済予定の長期借入金	40,738	45,231
その他	28,536	44,711
<b>固定負債</b>	500,440	678,454
社債	54,500	152,600
長期借入金	262,702	283,922
利息返還損失引当金	178,769	237,909
その他	4,467	4,022
<b>負債合計</b>	794,412	1,055,639
[純資産の部]		
<b>株主資本</b>	62,136	94,071
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△242,211	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
<b>評価・換算差額等</b>	△1,312	△615
<b>少数株主持分</b>	2,757	3,849
<b>純資産合計</b>	63,604	97,305
<b>負債純資産合計</b>	858,017	1,152,945

③

④

### ③有利子負債

連結の有利子負債は、ADR対象債権において、事業再生計画に基づく第1回目の通常弁済100億円に加え、追加弁済等で25億円、合計125億円を対象債権者に弁済したほか、社債・流動化の償還についても計画通り実施してきたことから、前期末に比べ1,561億円(24%)減の4,924億円となりました。

### ④利息返還損失引当金

当期においては、同業大手による会社更生法手続に伴う利息返還請求の増加影響を踏まえ、272億円の引当金繰入を行ったことから、利息返還損失引当金は前期末に比べ591億円(25%)減の1,787億円となりました。

なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金770億円と合わせて、利息返還請求関連の引当金総額は前期末比591億円(19%)減の2,557億円となりました。

# 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	
<b>営業収益</b>	144,961	218,102	⑤
営業貸付金利息	103,784	170,662	
包括信用購入あっせん収益	12,328	17,824	
個別信用購入あっせん収益	692	1,726	
信用保証収益	5,758	7,034	
その他の営業収益	22,397	20,854	
<b>営業費用</b>	169,099	483,358	
金融費用	11,828	18,376	
貸倒関連費用	65,040	166,252	⑥
利息返還関連費用	27,211	206,886	⑦
その他の営業費用	65,018	91,840	⑧
<b>営業利益又は損失</b>	△24,137	△265,255	
<b>営業外収益</b>	817	1,364	
<b>営業外費用</b>	1,624	284	
<b>経常利益又は損失</b>	△24,945	△264,176	
<b>特別利益</b>	2,528	2,138	
<b>特別損失</b>	10,607	27,392	⑨
<b>税金等調整前当期純利益 又は損失</b>	△33,023	△289,430	
法人税、住民税及び事業税等	78	159	
<b>過年度法人税</b>	-	103	
<b>法人税等調整額</b>	△78	7,368	
<b>少数株主利益又は損失</b>	△1,087	△1,920	
<b>当期純利益又は損失</b>	△31,935	△295,141	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。



## ⑤ 営業収益

営業収益は、前期に比べ731億円(34%)減の1,449億円となりました。このうち、貸金業法の完全施行に対応した販売金利の引き下げや、与信厳格化の実施に伴う営業貸付金残高の減少などによって、営業貸付金利息は、前期に比べ668億円(39%)減の1,037億円となりました。

## ⑥ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還に伴う債権放棄に対する引当金497億円を繰入しましたが、前期において、事業再生ADR申請に伴い1,662億円の繰入を実施していたことに加え、残高の減少に伴い債権質の良化が進んでいることから一般貸倒が減少しており、前期に比べ1,012億円(61%)減の650億円となりました。

## ⑦ 利息返還関連費用

同業大手による会社更生法手続に伴う利息返還請求の増加影響により、利息返還請求は依然として高位で推移しております。当期における利息返還金(キャッシュアウト額)は、前期に比べ1億円減の775億円となりました。一方で、貸倒関連費用と同様に前期において2,068億円の繰入を実施していたことから、当期における利息返還損失引当金の繰入は1,796億円(87%)減の272億円となりました。

貸倒関連費用に計上している利息返還に伴う債権放棄の引当金繰入額497億円と合わせて、利息返還関連引当金の合計繰入額は769億円となりました。

## ⑧ その他の営業費用

前期の事業再生ADR申請に伴うグループ全体での営業店舗・コンタクトセンター・スタッフ部門の統廃合や、希望退職の実施効果のほか、当期中において、東京支社及びグループ会社本社の移転、テレビCMの休止等、更なる経営体質強化策を実行したことにより、金融費用と貸倒関連費用、利息返還関連費用を除いた「その他の営業費用」は、前期に比べ268億円(29%)減の650億円となりました。

## ⑨ 特別損失

当期においては、資産除去費用12億円、減損損失12億円のほか、東日本大震災による貸倒影響等の見積りを実施し、災害による損失として66億円を特別損失として計上しております。

# 連結キャッシュフロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	160,099	256,675	⑩
投資活動による キャッシュ・フロー	5,495	10,913	⑪
財務活動による キャッシュ・フロー	△154,347	△270,476	⑫
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△24	39	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	11,222	△2,849	
現金及び現金同等物の 期首残高	128,748	131,597	
現金及び現金同等物の 期末残高	139,971	128,748	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,600億円(前期比38%減)となりました。これは主に営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものです。

## ⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は54億円(前期比50%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

## ⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,543億円(前期比43%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものです。

# 会社情報・株式情報

(2011年3月31日現在)

## 会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上高砂町 381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,164名
店舗数	629店
ホームページ	<a href="http://aiful.jp">http://aiful.jp</a>

## 株式構成

発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	238,685,568株
(内、自己株式)	457,178株
株主数	30,657名

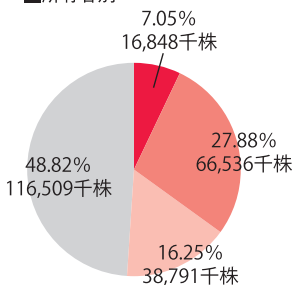
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.86
福田 光秀	31,067	13.02
株式会社丸高	12,271	5.14
J.P MORGAN CLEARING CORP-CLEARING	11,680	4.89
日本証券金融株式会社	6,932	2.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4,070	1.71

(注)持株比率1.00%以上を掲載

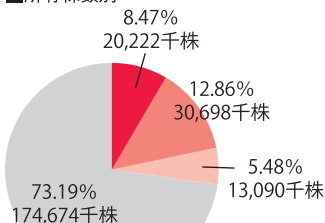
## 株式分布図

■所有者別



■ 金融機関等  
■ その他の法人  
■ 外国法人等  
■ 個人・その他

■所有株数別



■ 5千株未満  
■ 5千株以上 25千株未満  
■ 25千株以上 50千株未満  
■ 50千株以上

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めの日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。